

第1回周防大島町観光振興ビジョン策定委員会議事録（要点筆記）

日時：令和8年6月9日（火）午前10時30分から午後0時00分まで

場所：周防大島町役場大島庁舎 3階大会議室1、2

出席者：委員（会長） 山口大学経済学部観光政策学科 教授 朝水 宗彦
委員 山口県立大学国際文化学部情報社会学科 教授 斉藤 理
委員 全日本空輸株式会社山口支店 支店長 寺岡 厚一
委員 周防大島町観光協会 会長 山崎 浩一 代理 江良 正和
委員 周防大島町商工会 大森 晶子
委員 公募委員 大野 圭司
委員 公募委員 宮地 直人
委員 周防大島町 副町長 山中 茂雄
委員（副会長） 周防大島町 教育長 星野 朋啓

事務局 周防大島町 産業建設環境部 産業建設環境部長 大久保 弘史
商工観光課長 中村 和典
商工観光課 商工観光班長 三浦 裕子
商工観光課 商工観光班主査 大川 一貴

欠席者：委員 株式会社 JTB 山口支店 支店長 石尾 裕通
アドバイザー 一般社団法人山口県観光連盟 専務理事 井上 康

傍聴者：9名

資料：第1回周防大島町観光振興ビジョン策定委員会（次第）
第1回周防大島町観光振興ビジョン策定委員会委員名簿
周防大島町観光動態診断レポート
周防大島町観光交流センター（仮称）の整備計画について（参考資料）

議事概要

1. 開会

周防大島町観光振興ビジョン策定委員会設置要綱第5条第2項の規定により、委員の過半数の出席があることから委員会の成立を報告

周防大島町山中副町長の挨拶

各委員による自己紹介および抱負の表明、事務局の紹介

2. 議事

（1）会長及び副会長の選任

設置要綱第3条第2項の規定により、会長及び副会長は委員の互選により決定した。

会長に朝水委員が、副会長に星野委員が就任した。

（2）周防大島町観光振興の現状及び課題

事務局より、周防大島町観光動態レポートに基づき、以下の構造分析について報告。

観光動態調査：H17～R6

・総観光客数は令和6年に約89万人まで回復（令和元年ピーク時は107万人）し、底堅い集客力を示す。

・課題（二極化）：回復は日帰り客（令和元年比84.2%）が牽引する一方、宿泊客（同68.0%）の回復が鈍化している。宿泊客減少はコロナ禍以前（平成21年ピーク）からの構造的長期減少トレンドである。

・宿泊比率は過去20年で13%から6.8%へとほぼ半減しており、「通過型観光」へのシフトが浮き彫りとなっている。

観光客満足度調査：R5～R7（竜崎温泉にて実施）

- ・総合満足度は99.6%と極めて高く、リピーター率も77.8%と高水準。
- ・来島ペルソナは「自家用車・レンタカー利用（94.6%）」の家族連れ・マイカー旅行者が圧倒的多数。
- ・消費単価の差異：県内客（5,300円・飲食土産中心）に対し、県外客（13,586円・交通宿泊へ分散）は2.5倍の開きがある。

次なる観光戦略の方向性（パラダイムシフト）

指標を「総観光客数（量的拡大）」から「宿泊客数・滞在時間・消費単価（質的転換・高付加価値化）」へ改める。日帰り客をいかに島内にとどめ、宿泊・滞在型へ転換（コンバージョン）させるかが急務。

委員からの質問、意見

（委員）観光客満足度調査の調査地点は竜崎温泉だけか。宿泊施設では実施していないのか。

（事務局）調査地点は竜崎温泉のみで、3年間同じ場所で計測した結果である。

（委員）竜崎温泉の利用客のうち大島に宿泊した方は何%ぐらいいるのか。日帰り客の割合の85.7%以外の方が宿泊客という認識でよいか。

（事務局）3年間の平均では、その残り部分が宿泊客という認識でよい。

（委員）宿泊施設で調査をした方が宿泊客の意見を聴取しやすかったと思うが、なぜ調査地点が竜崎温泉だけなのか。

（事務局）山口県が実施する観光客満足度調査は、調査時点を道の駅としているため、町独自の調査は反対側（南側）で実施する方針となり、竜崎温泉を調査地点として3年間継続して実施したものである。

（委員）近隣からの日帰り観光客を宿泊客へと転換させることは、距離的な身近さがあるため、かなりの付加価値をつけない限り容易ではない。そのため、宿泊滞在を増やすには新たなターゲット層を選定する必要がある。具体的には、周防大島町の強みである釣りやサイクリングといったアウトドアの魅力に特化し、それらを目的とした滞在型観光を伸ばしていくべき。

（委員）人口減少などの厳しい状況を打破して観光を滞在型へとシフトさせていくには、現在町内で頑張っている宿泊・体験・飲食などの事業者への支援が非常に重要である。外部資本の参入も大切だが、まずは既存の観光協会会員や、Uターンを含む新規創業者の挑戦を町や国・県の施策で後押しすることが欠かせない。こうした事業者を支援することで、日帰りを宿泊に、さらに1泊を2泊へと繋げ、観光体験を組み合わせた長期滞在を増やしていくことこそが、今後の有効な勝ち筋となる。

（事務局）今回のレポートは、まさに指摘のあった強みや伸びしろとなる部分を伸ばさせる方針で作成している。今後数回にわたり開催される委員会を通じてさらに議論を深め、基本戦略や具体的な施策体系を構築していく中で、行政、観光協会、そして各事業者がそれぞれ果たすべき役割や具体的な施策が明確になっていくものと考えている。

（委員）日帰り観光客の増加は、道の駅の充実や近年のレストランの増加が大きく寄与している。一方で宿泊客数の減少は、大型ホテルの廃業やリニューアルによる客室数の減少、地球温暖化に伴う海水浴客の減少が背景にあるが、ここ数年はこだわりを持った小規模な宿の新規開業が続いており、悲観する必要はない。ただ、日帰りを宿泊へ、あるいは1泊を2泊へと滞在を延ばすためには各事業者が苦心しているため、こうした取り組みに対して町からの支援や協力が得られることを期待する。

(委員) 観光を推進するにあたっては、まず数年後の目指すべき将来ビジョンを描き、現状の課題解決へ繋げていく必要がある。教育委員会としては町民の豊かな暮らしをゴールに据えており、地場産業の活性化やAIの活用、空き家対策などを包含した、今ある資源を生かし新たな道を作る観光のあり方を模索している。この難しいミッションを成功させるためにも、次回の検討会ではメンバー全員が成功の具体像を共有し、意見を戦わせられるよう、事務局側からどのような議論や具体化を進めるべきかの指針を示してほしい。

(事務局) 次回の委員会の際にはご意見いただいた部分を示していきたい。

(委員) 現在、観光客が道の駅止まりとなり、片添ヶ浜などの奥のエリアまで周遊していないことが課題です。地元では国の海業推進の動きに合わせ、漁業や飲食・宿泊関係者、町や県の施設が一体となり、道の駅からの周遊を促す取り組みを協議している。今後の観光振興ビジョン策定委員会では、これら地元の動きと連動していくため、総論にとどまらない各観光地の客数や滞在時間、片添ヶ浜の現状といった踏み込んだ各論的な分析が必要であり、そのためにどのような分析や意見が必要かを議論していきたい。

(委員) 遠方からの観光客を誘致する上での最大の課題は移動手段であり、公共交通機関での来島は現実的ではないため、主要なターミナル駅や空港でレンタカー等への乗り換えを促し、車で自由に周遊できる環境を整える必要がある。また、近隣住民の宿泊化を促すためには、広島でのスポーツ観戦後に宿泊するような明確な目的が必要であり、例えば夜のイベントと飲食(飲酒)を組み合わせるなど、島内での滞在を楽しんだ後にそのまま宿泊へと繋げる仕組みづくりが有効な道筋である。

(委員) 次回の検討会に向けては、観光の鍵となる宿泊施設の数や客室稼働率といった基礎データの詳細な分析が必要となる。また、近年は他地域でも需要や予約はあるものの、従業員不足のために客室を半分しか稼働できないという深刻な人手不足の問題が発生しているため、周防大島町における宿泊業界の労働環境や雇用実態についても、次回さらに踏み込んだデータや現状を共有してほしい。

(事務局) 宿泊施設の件数については早急に調査可能だが、客室稼働率の把握には事業者への協力要請など追加の対応が必要となるため、今後それらのデータも合わせて収集・分析し、観光振興ビジョンの策定に活かしていきたいと考える。

(委員) 周防大島町の宿泊可能人数は、30~40軒で最大600~800人程度と推計され、年間総キャパシティ約20万人に対し、実際の宿泊客数が6万人であることを考えると、現在の稼働率は3分の1から4分の1程度に留まっている。今後の観光振興においては、この全体の稼働率を底上げしていくべきなのか、あるいは週末などのピーク時の需要を取りこぼさないために宿泊容量そのものを増やすべきなのか、実態に合わせた議論をしっかりと深めていく必要がある。

(委員) 周防大島は教育旅行の先進地だが、受け入れ側の高齢化や多様化するニーズへの対応といった、地域アセットの維持に懸念がある。正確な議論のためには、観光データだけでなく人口動態や事業者・ボランティア数の推移といったまちづくりのデータを提示し、宿泊客が伸び悩む内的な構造問題を把握する必要がある。また、5~10年先を見据えた現実的な宿泊支援策として、多額の投資を伴う施設新設だけでなく、DXや民泊(Airbnb等)を活用して個人の余剰スペースを宿泊提供に回すような、従来の枠組みに捉われないモデルへの転換が有効である。さらに、観光を支える島民や高校生らを交えたワークショップ等を行い、受け入れ側の構えとありのままの自然や食を楽しみたい来訪者のニーズとのズレを解消しながら、島民がどのような観光を望むかという声を拾い上げ、誰もがなんとなく懂れてしまう島のビジョンを共有していくべき。

(事務局) 観光の受け入れ側におけるキャパシティの問題を分析する上では、他の委員の指摘にもあったように、人口動態などのまちづくりの視点も加味して考えていく必要があるという意見は、大変参考となった。

(委員) 先の委員の意見に賛同し、島民の生の声を反映させたビジョンづくりが重要であると考え。自身が11年間地元のキャリア教育に携わってきた経験や、実際にUターンして店を始めた20～30代の若者がいる現状を踏まえ、県立大附属の高校生や若手Uターン者たちがなぜ帰ってきたのか、今後どうしていききたいのかといった本音をヒアリングやワーキングを通じて汲み取ることが不可欠である。こうした若者や地域住民の可能性と、SWOTなどの客観的な戦略分析を掛け合わせることで、より実効性の高い素晴らしい観光ビジョンが構築できると考える。

(委員) 全国的にインバウンド（訪日外国人観光客）の誘致が注目されている中、この動きが周防大島町にとってどのように影響し、どのような可能性や課題があるのかについて、寺岡支店長をはじめ出席者の皆さんの意見や見解を伺いたい。

(委員) 日本全体のインバウンド客数は過去最高を記録したものの、コロナ後は京都などの局地的なオーバーツーリズムが問題となっており、山口県への誘致は現状では容易ではないと感じる。しかし、元ゼミ生の調査によると、一見客ではなく、地方の民泊などを利用してディープな日本を体験したいというリピーターの外国人観光客が、徐々にではあるが当地域にも訪れ始めているという動きが見られる。

(委員) 航空会社の視点から見ると、訪日外国人の国内線利用率は2%強に留まり、多くが三大都市圏や広島への日帰り観光に集中しているため、地方への国内線乗り継ぎプロモーションを強化している。外国人観光客を誘致するには、単一の地域だけで完結させるのではなく、広島や福岡、松山といった近隣の人気エリアや複数の空港、他団体と連携した広域的な周遊ルートの構築が不可欠となる。また、多くの外国人がSNSを通じて旅先を選ぶ傾向にあるため、長期的な視点を持って魅力的なルートや情報を発信し続けていくプロモーションが必要である。

(委員) インバウンド誘致への期待はあるもののハードルは高いため、まずは厳密にはインバウンドとは異なるものの、身近な存在である岩国基地のアメリカ人をターゲットに据えることが現実的である。現在もキャンプ場や海水浴場を訪れている彼らの中にはインフルエンサーや訪日客の相談相手になる人がいる可能性もあり、ここでしっかり誘客のトレーニングを積むべきだと考える。広島や宮島などの近隣に観光客が来ていたとしても目的がなければ当町には足を延ばさないため、量と質のどちらかを狙うかを明確にした上で、アウトドアなどの目的意識を持たせるアプローチを行い、段階的にインバウンド対応を進めていくのが有効である。

(委員) 現在の周防大島は、言語や標識などのインバウンド受入体制が整っておらず、外国人にとって瀬戸内のハワイより本物のハワイの方が魅力的であるため、まずは国内客の誘致に注力すべき。特に子育て世代の親目線では、島内の宿泊単価が高騰（1人3～4万円）しており、家族5人で10万円以上かかるため、結果として島外の柳井等に宿泊が流れている。さらに、海辺に海の家がないなど地点ごとの利便性が不足しているため、子連れで回るにはハードルが高いのが現状である。この課題に対し、岩国空港周辺のレンタカー利用への補助など金銭的・移動面の支援を行うとともに、富裕層しか泊まれない島からの脱却を図り、アクティビティの充実や価格面の改善を通じて、外国人よりも日本人の子育て世代が泊まりやすい島を目指すことが現実的であると考え。

(委員) 周防大島におけるインバウンドは、農泊などを通じたファンづくりや関係人口化、あるいはハワイにルーツを持つ日系3世・4世といったコアな層にターゲットを絞るべきだと考える。弊社が調査に携わっている大分県の湯布院では、多くの外国人観光客による経済効果がある反面、騒音や物資不足といった深刻なオーバーツーリズム（観光公害）に悩まされており、現在その対策戦略を練っている最中である。周防大島において外国人観光客を一律に増やすことは容易ではないし、むしろ安易に日帰り客などを増やすべきではないと考える。湯布院という先進地の事例を反面教師としながら、島に深く関わってくれるマニアックな外国人やルーツを持つ人に限定した、持続可能な観光戦略を構築していくべき。

(委員) 宿を12年経営している経験から、当宿を訪れる外国人観光客は年に3組程度で、そのすべてがハワイに関係する方々となっている。かつて当町から約4,000人がハワイへ渡った歴史があり、その子孫(3世・4世)は膨大な数に上るため、一般的なインバウンドではなく、そうしたルーツを持つ人々に特化したツーリズムには大きな可能性があると感じる。一方、岩国基地のアメリカ人については、5月頃の肌寒い時期に海水浴場ではない場所で泳ぎ、島内で食事をして帰るような日帰り客が中心です。彼らは基地周辺に住居があるため宿への宿泊問い合わせは12年間で一度もなく、釣船などのレジャー利用はあっても、宿泊ターゲットにはなり得ないと考える。また、実際の受け入れ面では、日本食を喜んでくれる外国人ばかりではないため、迎える側も相応の気を遣う。インバウンド対応に無理をするよりも、島のありのままの良さを好んでくれる日本国内の観光客に寄り添う方が、結果としてお互いにとって幸せなのではないかと考える。

(委員) 現代のインバウンド客(特に長期滞在を好む層)は過剰なおもてなしや整備された環境を期待しておらず、スマートフォンを駆使して他の人が行かない場所やありのままの島民の生活を求めて訪れる傾向にある。そのため、言語対応や標識などの準備を過度に構える必要は全くない。実際にAirbnbなどの民泊プラットフォームを活用すれば、高額な宿泊施設でなくても、5泊2万円といった手頃な価格で暮らすように旅をするスペースを提供できる。こうした層は、地元のスーパーで食材を買って自炊するなど、既存の観光フレームとは異なるスタイルを好むため、英語が話せなくても現状のままで十分に受け入れ可能である。世界的な民泊の広がりによる膨大な情報量の中では、周防大島に1~2週間ゆっくり滞在したいという需要は必ず一定数存在する。島の人々がなぜこんなに幸せそうに暮らしているのかという素の生活の営みや笑顔こそが最大の観光資源であり、それらに自然体で触れ合ってもらうようなインバウンド観光には、非常に大きな可能性があると考えている。

(事務局) アドバイザーから意見提出があったので紹介する。山口県全体の令和6年の宿泊客数が令和元年比で100.6%とコロナ前まで回復しているのに対し、周防大島町は68%と32ポイントも減少している旨が指摘された。宿泊客数が減少している理由を明確にすべきであり、もし受け入れキャパシティ自体が減っているのなら、宿泊人数ではなく消費額の拡大(質への転換)へ舵を切るべきだという意見が提出された。この指摘を受けて事務局が調査したところ、減少の主な内的要因として次の2点が判明した。1点目に、令和元年に1万3,308人の宿泊客があった主要施設の大観荘が廃業したこと。さらにサンシャインサザンセットがマリッサリゾート サザンセット周防大島へ変わり、人数から質へ転換したこと。2点目に、コロナ禍の影響により、令和元年に3,146人だった教育旅行等の民泊体験人数が、令和6年には246人へと激減したこと。これらの具体的な数値から、宿泊施設数の減少と民泊の縮小が、町全体の宿泊客数低下の主因であることが裏付けられた。

(3) 委員会開催スケジュールの確認

今後の策定スケジュール案について確認。(状況により変更の可能性あり)

第2回(R8年11月頃): SWOT分析による課題抽出

第3回(R9年2月頃): 将来像(ビジョン)・基本方針・コンセプト・ターゲット設定

第4回(R9年6月頃): 基本戦略・施策体系の検討、KGI/KPI設定

第5回(R9年11月頃): パブリックコメントに向けた原案作成

第6回(R10年2月頃): 最終調整・ビジョン策定

(4) 周防大島町観光交流センター(仮称)の整備計画について

事務局より、参考資料に基づき、以下のとおり説明。

現状と背景: 久賀地区の現ふるさと館(観光案内所)が昭和56年建築で老朽化・狭小・耐震未確認のため、情報発信機能が低下(来館者1日3~5名)。大島大橋に近いエリアへの移転建て替え計画を進めている。

議会対応: 令和7年9月に不動産鑑定評価費(23万3千円)、令和8年3月に実施設計・地質調査費(2,387万円)の予算を可決済。ただし議会からは「観光振興ビジョン策定前の整備は時期尚早ではないか」との指摘あり。

住民説明会での課題：

- ・周辺住民から営業時間外の夜間騒音への強い不安（敷地利用制限や防音対策の要望）。
- ・国道 437 号沿いの候補地に対する交通事故・安全対策への懸念。
- ・5月15日付で地元三蒲地区の102名より「建設見直しに関する要望書」が提出されている。

今後の整備計画の具体的な進め方や機能については、委員の皆様からのご意見を踏まえ、検討を重ねたいと考えている。本日は時間の関係上情報共有のみとなるが、次回以降の委員会において皆様の専門的な見地からの活発なご議論とご助言を賜りたい。

委員からの質問、意見

（委員）現在の観光ふるさと館のところが地盤が悪く、建て替えが困難というのは、大地震が来たら液状化で建物が倒壊する等の具体的な懸念があるのか。

（委員）現在の観光協会周辺の敷地は、地下に多くの配管やボックスカルバート（配線等が入る大型のコンクリート構造物）が埋設されているため、新たな整備や工事を行うには非常に厳しい状況であると、議会においても答弁しているところである。

（委員）だから掘削が難しいということか。

（事務局）ボックスカルバートが支障となって建物の建て替えに必要な地盤改良の作業を行うことが非常に難しい、または不可能に近い状態であると考えられる。

（事務局）すぐ結論がでることではないため、2回目以降の資料として提出したいと考えている。

（委員）ボックスカルバートの構造等がわかる敷地図や図面があるとよい。

（5）周防大島町の観光振興について自由に意見交換

（委員）旅行はおそらく人生において一番楽しい。観光の本質は楽しい旅行をつくることだからこそ、まずはこの委員会自体が、委員、職員、そして議員も含めて皆で楽しむ場所であるべき。観光案内所のような深い議論が必要な場であっても全体として楽しい会にしていかなければ、面白い計画やビジョンは生まれない。

3. その他

次回の委員会について、令和8年11月頃を予定しており、事前に委員の皆様にご日程調整をさせていただきます。